

8	東京オリンピック・パラリンピック招致本部	2016年オリンピック・パラリンピックの東京招致
事業概要	<p>平成28年(2016年)に開催される第31回オリンピック競技大会及び第15回パラリンピック競技大会の東京招致を目指し、平成18年4月、東京オリンピック招致本部を設立した。</p> <p>その後、平成21年の開催都市選定を目指し、開催計画の作成、招致に関する総合調整、招致気運の醸成、国際招致活動に取り組んでいる。</p>	
これまでの経過	<p>平成17年9月・第3回都議会定例会における所信表明で、知事が正式にオリンピック招致を表明</p> <p>平成18年2月・東京オリンピック基本構想懇談会のまとめを報告 3月・都議会 第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議 ・都議会 充実した東京パラリンピックの開催を求める決議 4月・東京オリンピック招致本部設立 ・JOCに対し、立候補意思表明書及び都議会招致決議書を提出 5月・「2016年東京オリンピック基本方針」策定 6月・JOCに対し「開催概要計画書」を提出 8月・東京都が国内立候補都市に決定 11月・東京オリンピック招致委員会が任意団体として発足</p> <p>平成19年2月・東京オリンピック招致委員会がNPO法人格を取得 6月・国際オリンピック委員会(IOC)に対し、第31回オリンピック競技大会(2016年)立候補都市として東京都が立候補する旨を通知 9月・「平成28年(2016年)第31回オリンピック競技大会の東京招致について」閣議了解 ・IOCが第31回オリンピック競技大会(2016年)の7申請都市を発表</p> <p>平成20年1月・IOCに対し「申請ファイル」を提出 6月・IOC理事会から立候補都市(4都市)の一つに選定される。 7月・名称を「東京オリンピック・パラリンピック招致本部」に変更</p> <p>平成21年2月・IOCに対し「立候補ファイル」を提出 3月・第31回オリンピック競技大会及び第15回パラリンピック競技大会東京招致に関する衆議院決議・参議院決議 4月・IOC評価委員会東京視察 6月・立候補都市によるIOC委員に対するブリーフィング(スイス・ローザンヌ市) 9月・IOC評価委員会報告書の公表</p>	
進行状況 現在の	<ul style="list-style-type: none"> ・4月にIOC評価委員会が、立候補ファイルの内容を検証するため東京を訪問し、プレゼンテーションや会場視察等を行った。 ・6月にIOC委員に対して2016年東京大会の開催計画を説明するとともに、ブースを設置して、PRを行った。 ・開催都市が決定される10月のIOC総会に向けて最終プレゼンテーションをはじめ、準備を進めている。 	
見通し 今後の	<p>平成21年10月2日・IOCがIOC総会において、2016年大会開催都市を決定(デンマーク・コペンハーゲン市)</p> <p>平成28年7月29日・第31回オリンピック競技大会開会(8月14日閉会) 8月30日・第15回パラリンピック競技大会開会(9月11日閉会)</p>	
問い合わせ先	東京オリンピック・パラリンピック招致本部 招致推進部 招致調整課	電話 03-5388-2159